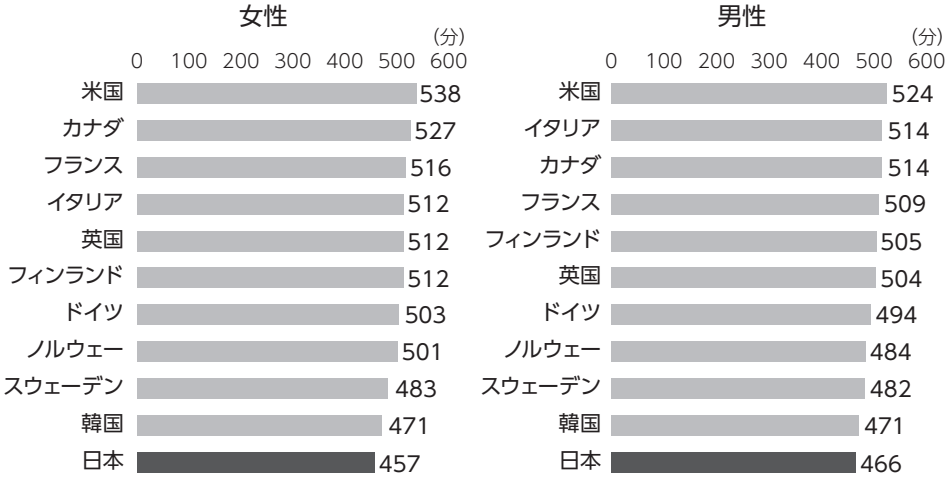


睡眠時間が少ない日本(睡眠時間の国際比較 男女別・15~64歳)



(備考)日本は、総務省「令和3年社会生活基本調査」、それ以外の国は、OECD「Gender data portal 2021 Time use across the world」。内閣府「男女共同参画白書2024年(令和6年)版」より作成

子育てペナルティー、是正し 健康に働ける社会へ



全国労働組合総連合(全労連) 副議長・女性部長 高木りつ

みなさんは、ご自身の労働時間、睡眠時間、生活時間、自由な時間に満足していますか。私は教員として働いていた頃、勤務時間8時間の前の1時間、後の3時間、持ち帰り仕事2時間の計14時間の労働時間が平均でした。わが子を寝かしつけ、持ち帰り仕事をし、子どもと一緒に寝てしまった時は、早朝に慌てて仕事にとりかかり、睡眠時間は5時間。土日祝も部活動顧問や模試業務等で働きました。全労連は、賃下げなしの1日7時間、週35時間労働制の実現へ、時短の

非正規を選ばざるを得なかった仲間とともに「あんみつ(安心・安定・安息)」を



非正規公務員 あんみつネットワーク まゆさん

厚生労働省で、長年、非正規で働く40代のシングルマザーは「正規で働きたいけど子どもに何かあったときに休めないのではと不安。残業のない職場はありがたい」と言います。非正規と言っても、正規より1時間出勤が早い8時半から17時15分までのフルタイムです。旧厚生省本省の職員の約2割がフルタイムの非正規公務員で、9割が女性。公務員の定員削減で減らされた分の仕事を担い、公務公共を支えています。

「さよなら不安定雇用！私たちだってあきらめない！」と非正規公務員の仲間とともに立ち上げた「あんみつキャンペーン」。職場に「安心・安定・安息」の「みつ」の「あん」をと、オンライン署名を昨年11月から始め、2万5千人分が集まっています。①正規への無期転換ルールの導入、②正規公務員と同様の病気休暇有給化を求めています。スタートから1カ月後に人事院から病気休暇の有給化が発表され、喜びましたが、正規が90日に対して非正規は10日のみ。秋には政府・人事院へ署名の提出を予定しています。ぜひ、署名にご協力お願いいたします。



睡眠時間と健康について、厚生労働省は「健康づくりのための睡眠ガイド2023」で「6時間以上を目安」と推奨していますが、「死亡率が低い睡眠時間は7~8時間」という指摘もあります(※)。日本はOECD(経済協

力開発機構)加盟国中、男女ともに最も短く、さらに女性の方が短い(日本女性7・61時間、米女性8・96時間。上グラフ)。睡眠時間が短く、睡眠の質が落ちると、疾患の発症リスクやメンタルへの影響も大きくなります。労働時間を短縮して健康的に働けるしくみづくりが必要です。

働く中でのジェンダー不平等の一つが、賃金格差です。男性の70%水準の男女間賃金格差(フルタイムの場合)は、平均勤続年数、正規・非正規雇用の比率、労働時間、管理職比率等が要因です。無償労働の負担に加え、ハラスメント・性暴力や差別による不本意な辞職、妊娠・出産・育児期間中や休暇取得後のマミートラック(子育て中の女性が昇進資格コースから外されること)により、役職につきづらく、勤続年数も短くなる傾向

があります。その結果、子どもがいない場合の男女間格差は12~13%であるのに対して、出産した場合は10年間でその格差が47%と、事実上の「子育てペナルティー」です。一方、子どもがいる男性は扶養手当等で賃金が8%増と、子どもの誕生が男女の賃金に逆の影響を与えています。生活と仕事の両立を

女性ニュース 2025. 8. 30

戦争はごめん

16日、日本婦人団体連合会が「戦争はごめん女性のつどい」を開き、土田弥生日本原水協事務局次長が核兵器のない世界を求めて講演。ゲストに英・核軍縮運動(CND)のジェレミー・コービンさん、英・平和と正義プロジェクトのラウラ・アルバレス・トニスさんが参加し、会場となった新婦人中央本部事務所



教育のつどい3700人

8月17~19日、「みんなで21世紀の未来をひらく教育のつどい2025」

が埼玉県内で開催され、教職員と保護者、研究者、学生、市民らが語り合った。開会全体会、6つの教育フォーラム、18の分科会にのべ3700人が参加した(本紙9月6日号詳報)。

厳しい残暑つづく

19日、気象庁は9月~11月の3カ月予報で、秋への進行が遅く、全国的に高温傾向が継続すると発表した。猛暑、大雨、干ばつなどの異常が日常となるなか、国をあげた気候対策が見えず、石炭火力依存からの転換が急ぎ求められる。

香害10人に1人

「香害をなくす連絡会」らは20日、文科省に、香害被害の調査結果を示し、学校での啓発活動の強化や被害防止の対策を求めた。小中学生の10.

1%が「衣料品の洗剤や柔軟剤に含まれる香料(人工化学物質)が原因で、頭痛や吐き気など体調不良を起こした経験がある」と回答(2024年5月~25年1月実施)。

下水汚泥にPFAS

健康被害が指摘される有機フッ素化合物(PFAS)について、京都大学の研究チームは20日、「全国から抽出した34カ所の下水処理場の下水汚泥を分析した結果、すべての処分場からPFASが検出された」と発表。国は下水汚泥由来の肥料の普及を促進しているがPFAS指針値がなく、「指針値の策定を」と警鐘を鳴らした。

軍事費、ガザ無人機も

防衛省は2026年度予算概算要求に、過去最大の約8.8兆円(25年度予

算8.7兆円)計上で調整に入った。攻撃型無人機導入を狙い、ガザ攻撃にも使われているイスラエル製が有力な選択肢。強い批判が高まっている。

読書促進へ税廃止

デンマーク政府は20日、読書危機が懸念されるなか、より多くの市民に書籍を購入してもらうよう、書籍にかかる消費税(現行25%)の廃止を提案すると発表した。年間推定3億3000万2千(約76億円)の費用がかかる見込み。

国連決議での停戦を

18日、アメリカ、ウクライナ、欧州首脳らの会合が行われ、19日には有志連合、EU首脳の会議が開催された。ロシアの即時撤退を求める国連決議に基づく公平な和平が重要。